Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,010,116千円
△定期預金	△　1,200,000千円
資金期末残高	4,810,116千円

２．重要な非資金取引

①　寄附受による資産の取得	308,424千円
（うち美術品・収蔵品）	(244,030千円)
②　ファイナンス・リースによる資産の取得	71,208千円

Ⅵ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	9,644,379千円	
⑵　（控除）自己収入等	△　3,978,910千円	
業務費用合計		5,665,468千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		921,503千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	241千円	
政府出資等の機会費用	1,346,768千円	1,347,009千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―千円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		7,933,982千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

Ⅶ．減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

⑴　電話加入権

①　減損の兆候が認められた固定資産の使途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話加入権	電話加入権	580千円	東京都台東区

②　減損の兆候の概要

固定資産の市場価格（相続税評価額）が著しく下落したため。

③　減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

⑵　利根川荘

①　減損の兆候が認められた固定資産の使途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
利根川荘（短期宿泊施設）	建物	30,409千円	茨城県取手市

②　減損の兆候の概要

宿泊者数の一時的な減少により利用率が低下しているため。

③　減損を認識しない根拠

宿泊者数の増加により利用率の回復が見込まれるため。

⑶　奏楽堂

①　減損の兆候が認められた固定資産の使途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
奏楽堂（音楽ホール）	建物	2,065,273千円	東京都台東区
	構築物	567千円	
	器具及び備品	101,652千円	

②　減損の兆候の概要

奏楽堂舞台上部天井音響反射板落下による損傷等の調査・復旧を行うことに伴い、令和８年度末（令和９年３月）までは奏楽堂の使用を停止することとしているため。

③　減損を認識しない根拠

一時的な使用の停止であり、原状回復が予定されているため。

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用については国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債等を保有しております。

当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスクを包含していますが、資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　投資有価証券（※１）	2,317,091	2,101,102	△　215,988
満期保有目的の債券	2,317,091	2,101,102	△　215,988

（※１）　投資有価証券の計上額は、貸借対照表上の投資有価証券及び流動資産の有価証券の合計額となります。